



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場取引所 大

上場会社名 日本電通株式会社

コード番号 1931 URL <http://www.ndknet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上 敏郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 森西 輝幸

TEL 06-6577-4114

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	4,280	△12.8	△47	—	△22	—	△20	—
24年3月期第1四半期	4,908	△2.4	△65	—	△35	—	△17	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △37百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △12百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△1.66	—
24年3月期第1四半期	△1.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	14,847	8,590	57.7	700.65
24年3月期	15,777	8,733	55.2	710.68

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 8,562百万円 24年3月期 8,702百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
25年3月期	—				
25年3月期(予想)		0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,200	9.6	110	514.7	160	190.6	100	171.7	8.17
通期	25,000	13.1	490	8.6	570	9.5	350	17.1	28.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 有
 - ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	13,428,000 株	24年3月期	13,428,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	1,206,643 株	24年3月期	1,182,537 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	12,238,229 株	24年3月期1Q	12,610,572 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手している情報に基づき判断した予想であり、実際の業績とは異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
四半期連結受注高及び完成工事高の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ユーロ圏における財政不安を背景とした世界経済の減速懸念から、円高・株安が継続しており、国内景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、市場の変化に即応し、お客様サービスの更なる向上に努めるため、平成24年4月1日付で組織を改編し、7ビジネス本部制とし、ビジネス本部間の連携を強め、効率的なビジネス展開を全社で遂行することとし、当期目標を達成すべく、当期の重点施策を着実に遂行するよう努めているところであります。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、光関連工事の減少が大きく、受注高は46億89百万円（前年同期比9.8%減）、売上高は42億80百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

損益面につきましては、売上高が減少したことに伴い、営業損失47百万円（前年同四半期は営業損失65百万円）、経常損失は22百万円（前年同四半期は経常損失35百万円）、四半期純損失は20百万円（前年同四半期は四半期純損失17百万円）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より組織改編による管理体制変更に伴い、セグメント区分を変更しております。これに伴い前年同期値は新セグメントに組み替えております。

（通信設備エンジニアリング事業）

インフラ設備関連工事等の減少ならびに光関連工事の減少が大きく、受注高は29億16百万円（前年同期比17.3%減）、売上高は26億67百万円（前年同期比20.3%減）となりました。

（ICTソリューション事業）

国内景気が緩やかな回復基調にあるなか、顧客ニーズを取り込む営業を展開した結果、受注高は17億73百万円（前年同期比6.1%増）、売上高は16億13百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間末の財政状態は、総資産は148億47百万円で前連結会計年度末比9億29百万円の減少となりました。これは流動資産においては96億24百万円と、前連結会計年度末比9億8百万円減少し、固定資産が52億23百万円と、前連結会計年度末比21百万円減少したことによります。

流動資産の減少の主な要因は、「受取手形・完成工事未収入金等」が前連結会計年度末比21億66百万円減少したこと等であります。

固定資産の減少の主な要因は、「無形固定資産」が前連結会計年度末比28百万円減少したこと等であります。

負債の部は62億56百万円で、前連結会計年度末比7億87百万円減少しました。内訳は流動負債で前連結会計年度末比7億79百万円減少し、固定負債で前連結会計年度末比7百万円減少しております。

流動負債の減少の主な要因は、「支払手形・工事未払金等」が前連結会計年度末比7億86百万円減少したこと等であります。

固定負債の減少の主な要因は、「退職給付引当金」が前連結会計年度末比11百万円減少したこと等であります。

純資産は85億90百万円で前連結会計年度末比1億42百万円の減少となりました。主な要因としましては、「利益剰余金」が前連結会計年度末比1億18百万円減少したこと等であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の55.2%から57.7%に増加いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、現時点においては、平成24年5月11日に公表しました業績予想を変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,628,602	2,776,848
受取手形・完成工事未収入金等	5,616,032	3,449,977
有価証券	1,256,517	1,756,602
未成工事支出金	717,994	1,330,845
商品	30,987	34,065
材料貯蔵品	6,819	6,735
その他	281,057	271,760
貸倒引当金	△5,247	△2,384
流動資産合計	10,532,764	9,624,451
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,214,101	2,214,101
その他(純額)	1,023,930	1,049,354
有形固定資産合計	3,238,031	3,263,455
無形固定資産	611,246	582,882
投資その他の資産		
投資有価証券	1,063,126	1,040,772
その他	350,297	354,394
貸倒引当金	△18,434	△18,280
投資その他の資産合計	1,394,989	1,376,886
固定資産合計	5,244,266	5,223,224
資産合計	15,777,031	14,847,675
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,053,162	2,266,388
短期借入金	2,000,000	1,850,000
未払法人税等	126,429	39,396
賞与引当金	151,291	220,822
工事損失引当金	13,314	43,997
その他	654,395	798,770
流動負債合計	5,998,593	5,219,375
固定負債		
退職給付引当金	641,700	630,218
負ののれん	14,740	11,055
その他	388,699	396,065
固定負債合計	1,045,140	1,037,339
負債合計	7,043,734	6,256,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,493,931	1,493,931
資本剰余金	1,428,916	1,428,916
利益剰余金	6,018,285	5,899,953
自己株式	△344,135	△350,856
株主資本合計	8,596,997	8,471,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,372	155,657
土地再評価差額金	△64,720	△64,720
その他の包括利益累計額合計	105,651	90,937
少数株主持分	30,647	28,079
純資産合計	8,733,297	8,590,960
負債純資産合計	15,777,031	14,847,675

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	4,908,053	4,280,866
売上原価	4,390,958	3,766,303
売上総利益	517,095	514,562
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	234,590	214,731
賞与引当金繰入額	36,699	33,571
退職給付費用	6,493	14,510
その他	304,614	298,776
販売費及び一般管理費合計	582,397	561,590
営業損失(△)	△65,301	△47,027
営業外収益		
受取利息	962	660
受取配当金	18,793	16,787
その他	16,246	13,131
営業外収益合計	36,002	30,579
営業外費用		
支払利息	4,929	4,547
不動産賃貸費用	1,424	845
その他	238	786
営業外費用合計	6,592	6,179
経常損失(△)	△35,890	△22,627
税金等調整前四半期純損失(△)	△35,890	△22,627
法人税、住民税及び事業税	33,220	37,713
法人税等調整額	△52,314	△37,407
法人税等合計	△19,094	305
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△16,796	△22,932
少数株主利益又は少数株主損失(△)	568	△2,564
四半期純損失(△)	△17,364	△20,368

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△16,796	△22,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,120	△14,718
その他の包括利益合計	4,120	△14,718
四半期包括利益	△12,675	△37,651
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,359	△35,082
少数株主に係る四半期包括利益	683	△2,568

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	通信設備エンジニアリング事業	I C Tソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,348,802	1,559,251	4,908,053	—	4,908,053
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,162	26,297	27,459	△27,459	—
計	3,349,964	1,585,549	4,935,513	△27,459	4,908,053
セグメント利益又は損失(△)	151,941	△20,159	131,782	△197,083	△65,301

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△197,083千円には、セグメント間取引消去5,193千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△202,276千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	通信設備エンジニアリング事業	I C Tソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,667,545	1,613,321	4,280,866	—	4,280,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,107	17,573	19,680	△19,680	—
計	2,669,652	1,630,894	4,300,546	△19,680	4,280,866
セグメント利益又は損失(△)	92,853	83,750	176,603	△223,631	△47,027

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△223,631千円には、セグメント間取引消去4,841千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△228,472千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

- (1) 当第1四半期連結会計期間より、日本電通株式会社の組織改編に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「通信エンジニアリング事業」「ICTサービス事業」から、「通信設備エンジニアリング事業」「ICTソリューション事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第1四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

- (2) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

四半期連結受注高及び完成工事高の状況

(単位：百万円)

	部 門 別	平成24年 3 月 期 第 1 四半期連結累計期間		平成25年 3 月 期 第 1 四半期連結累計期間		比較増減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
受 注 高	通信設備エンジニアリング事業	3,526	(67.8%)	2,916	(62.2)	△ 610	△17.3%
	I C Tソリューション事業	1,670	(32.2%)	1,773	(37.8)	102	6.1%
	合 計	5,197	(100%)	4,689	(100%)	△ 507	△9.8%
売 上 高	通信設備エンジニアリング事業	3,348	(68.2%)	2,667	(62.3)	△ 681	△20.3%
	I C Tソリューション事業	1,559	(31.8%)	1,613	(37.7)	54	3.5%
	合 計	4,908	(100%)	4,280	(100%)	△ 627	△12.8%